

令和6年度第1回多摩市総合教育会議 要点記録

1 日時：令和6年7月11日（木）午前10時から正午

2 場所：多摩市役所3階 特別会議室

3 出席者

出席委員（6名）

市長	阿 部 裕 行
教育長	千 葉 正 法
委員	岩 佐 玲 子
委員	原 島 久 男
委員	比 田 井 秀 美
委員	小 林 昭 一

出席職員（16名）

企画政策部長	鈴 木 誠
行政サービス・アセット担当部長	松 田 隆 行
くらしと文化部長	古 谷 真 美
教育部長	小野澤 史
教育部参事・教育指導課長事務取扱	山 本 勝 敏
企画課長	小 形 雄一郎
資産活用担当課長	萩 野 健太郎
文化・生涯学習推進課長	垣 内 敬 太
スポーツ振興課長	小 泉 瑞 穂
教育振興課長	城 所 学
公民館長	伊 藤 麻衣子
学校支援課長	櫻 田 芳 恵
教育指導課統括指導主事	高 橋 篤
教育協働担当課長	野 原 敏 正
教育センター長	豊 島 佳 代

1 開会

阿 部 市 長 令和 6 年度第 1 回多摩市総合教育会議を開始する。

2 報告事項

事 务 局 事務局より、配布資料の確認を行った。

(1) 部活動の地域連携・地域移行について

阿 部 市 長 それでは本日の議題に入る。報告事項 1 件目「部活動の地域連携及び地域移行」について、教育委員会より説明をお願いする。

高橋統括指導主事 高橋統括指導主事より、資料 1-①②に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 それでは質疑に移る。このことについて、意見、質問等はあるか。

小 林 委 員 資料 1-②のリーフレットを用いて広く普及啓発をしていくことは理解したが、6月21日に開催された協議会については事前に周知されていなかった。今後の協議会は開催前に事前に周知されるのか、また結果はどのように周知されていくのか伺いたい。

また、令和4年4月1日には多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例が施行され、第六次多摩市総合計画には地域協創の内容も盛り込まれた。地域協創の視点は部活動の地域移行とも合致しており、部活動における子どもたちのニーズと地域とのマッチングの機会を増やしていく必要があると考える。

山本教育部参事 1回目の協議会については事前に周知することはできなかつたが、事務局としても地域や保護者の理解と協力が必要だと考えている。今後は資料 1-②のリーフレットのような形で、協議会の日程や結果についても周知していきたいと考えている。

阿 部 市 長 1回目は時間が無い中での開催となつたため、事前の周知が難しい状況があつたかと思うが、次回以降は市長部局と連携し多摩市公式ホームページやたま広報等で周知できればと思う。

部活動の地域移行は教育委員会だけの課題ではないため、協議会を作つたことで様々な立場の方に参画していただく場として、広く開かれた協議を行い、周知していくとよい。

山本教育部参事 リーフレット等を用いて、部活動の地域移行や協議会に関することなど広く普及啓発を行い、様々な方に興味を持っていただき地域連携を進めていきたい。

小林委員	資料1-②のリーフレットには、部活動の地域移行に関する全体的な多摩市の方針が記載されていないため、地域協創や子ども若者に関する条例を踏まえながら、まずどのような方向を目指したらよいかという理念を固め、各論を議論していく方がよいのではないかと感じる。 三鷹市は『多様で豊かな「新しい放課後』』という理念で、コミュニティスクールを受け皿として子どもたちのニーズとマッチングしている事例や、松本市では『子どもの「やってみたい！」を応援する』という理念で受け皿のリストを作り、子どもたちとのニーズとマッチングを図っている。このような事例を参考として多摩市の理念を固め、部活動の地域移行を進めていくことも必要であると考える。
阿部市長	子どもたち自身がどう考えているか意見を収集し、子どもたち自身の声を反映させていくことが重要であると感じている。生徒会と議論していくことも必要と感じるが、その点はどのように考えているか。
山本教育部参事	子どもたちの意見は重要な視点であり、それがわからないと地域にあった連携・移行を進めることは難しい。意見の収集と反映の仕方については協議会内で検討しているところである。
原島委員	非常に短期間で決めていかなければならいため、負担は大きいと思うが多摩市の実態に合った形で方針を定められるとよい。 また今後のアンケートのスケジュールについてはどのような予定か。
高橋統括指導主事	アンケートの予定については今後の協議会で決めていきたい。前回のアンケートで専門的な知識や技能がある教員と無い教員の部活動等にたずさわることへの意識の差や、子どもたちが様々なことを部活動に期待していることがわかった。 学校への負担を考慮して、持続可能な運営をしていくために、令和8年度以降の負担軽減措置があるのかどうかも含めて、現実的で実効的な計画を立てていかなければならないと考えている。
比田井委員	協議会の場だけではなく、WebアンケートやSNSなど時間にとらわれない様々な方法で意見を集約して、周知を進めてほしい。
小林委員	子どもたち自身がどうしたいのかという視点で、意見を集約していくことは大事だと改めて感じた。
岩佐委員	現在中学校にいる子どもたちだけではなく、これから中学校に入る子どもたちやその保護者を対象に意見を集めてもよいのではないか。 今後期待していることや不安なことについて、意見を広く集めていくことが大事だと考える。

阿 部 市 長 子どもたちを取り巻く環境は変化しており、時間のない中で検討を進めいかなければいけない。
事務局の負担も考慮しながら、市長部局もサポートして検討を進めていく必要がある。

(2) 不登校総合対策について

山本教育部参事 山本教育部参事より、資料2-①に基づき説明が行われた。

豊島教育センター長 豊島教育センター長より、資料2-②③に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 それでは質疑に移る。このことについて、意見、質問等はあるか。

阿 部 市 長 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（以下VLPと言う）のアカウント登録者はVLPをどの程度活用しており、どのような成果や結果が得られたのか。

豊島教育センター長 VLP担当の心理士を配置しており、仮想空間の中で対応している状況。
心理士と会話をしていく子どももいるが、安定的にVLPを活用している子どもはない状況である。
アカウントを発行しているが、全員が使用しているわけではない。

阿 部 市 長 オンライン学習コンテンツ「デキタス」については何人くらいが利用しているのか。

豊島教育センター長 現在、統計は取っていない。

阿 部 市 長 実績の把握や今後の方針を定めるためにも、利用者数などの統計は把握した方がよい。

岩 佐 委 員 VLPに関して、保護者の意見を聞く機会はあるのか。

豊島教育センター長 現在はアカウント登録時に意見を聞いていますが、定期的に意見を聞く機会は持ちたいと考えている。
また学習のコンテンツについても興味を引くようなものを実施していくたい。

(3) 日野市・多摩市の「多様な学びの場構築広域連携事業」ひのたまULTLA プロジェクトについて

伊 藤 公 民 館 長 伊藤公民館長より、資料3に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 鎌倉市の事例は、アートを使って心の内面を引き出すというものと認識したが、多摩市の目的である、多様な学びの場を提供し活動の場や居場所と

する、ということとどのように結びつくのか。

- 伊藤公民館長 2021年から実施している鎌倉市では様々な体験から学ぶことで、興味や関心の芽を探索し、1人1人自分らしさを「大切」にすることを育て、また同じ立場の子どもたちが相互にコミュニケーションをとることを通じ活動の場や居場所を作るきっかけとしている。
鎌倉市では30人ほどが体験し2人が学校に戻ったと聞いている。子どもたちの様々な興味から学習できるきっかけとできるとよい。
- 比田井委員 対象を学校に通いづらい子どもたちとしているので、来ることにもハードルを感じる子はいると思う。アプローチや周知の仕方に工夫が必要と感じる。
- 岩佐委員 身体的、精神的な障がいが無い子でも学校へ通いづらい子どもたちはいるため、興味関心をきっかけに行い、新たな学びの場を作っていくことは大事であると考える。

(4) 特別支援学級について

- 櫻田学校支援課長 櫻田学校支援課長より、資料4-①②に基づき説明が行われた。
- 小野澤教育部長 開設時期は令和8年度予定と資料に記載しているが、予算の問題等もあるため、具体的な内容については府内で慎重に精査しながら進めていきたい。今年度末にはある程度の方針を定め、周知していく必要があると考えている。
- 岩佐委員 資料4-②で多摩中学校の特別支援学級の生徒数が急増しているが、他市から引っ越してくる方はいるのか。
計画については早めに周知して、安心して通わせられるようしていただきたい。
- 櫻田学校支援課長 窓口や電話相談で他市の方から、特別支援学級に入りたいという相談を受け付けることもあり、実際に多摩市に引っ越してくる方もいるため、ニーズは増加している傾向にある。
- 原島委員 生徒は一人ずつ違う課題を抱えている。特別支援学級だけではなく、教員の努力で何とか現状を維持している状況もあるので、そのような状況も踏まえて検討していただきたいと思う。
- 比田井委員 特別支援学級に限らず、多様な学びは地域連携があるうえで成り立っている。地域への周知と理解は積極的に進めてほしい。

(5) (仮称) アセットマネジメント計画の策定について

萩野資産活用担当課長 萩野資産活用担当課長より、資料5に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 アセットマネジメントの考え方は、コストパフォーマンスのみに着目するのではなく地域連携のありかたや子どもたちを中心としたコミュニティを考えていくことも必要である。市長部局と教育部局で連携し、総合的に考えていきたい。

3 その他

非公開会議の実施

4 閉会

阿 部 市 長 その他質問もないことより閉会とする。

以上